

2007～2009 年度の企業収益見通し

2007 年 6 月 11 日

野村證券 金融経済研究所
投資調査部
企業調査部

野村證券株式会社 金融経済研究所 〒100-8130 東京都千代田区大手町 2-2-2 アーバンネット大手町ビル

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務での他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

目 次

要約／業績予想主要前提	P. 1
業種別・経常増減益寄与率	P. 4
経常利益予想修正（前回予想からの修正額）	P. 6
利益増減要因分析・利益率の推移	P. 8
トピックス	P. 10
減価償却制度の改正による企業収益への影響	
配当と自社株買い（株主還元）	

< 参考 >

業種別・企業収益時系列推移	P. 12
業種別経常利益実額（連結ベース）	P. 14
業種別経常利益増減益率（半期連結ベース）	P. 14
四半期業績の推移	P. 15
連結バリュエーション	P. 16
NOMURA400 とは／NOMURA400 の業種分類と採用会社数	P. 17

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布しております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

要 約／業績予想主要前提

【2006 年度収益の概要】

2006 年度の決算実績がまとまった。NOMURA400 は前年度比で 6.6%の経常増益となった。また、NOMURA400(除く金融)は 8.4%増収、10.9%の経常増益となった。ちょうど 3ヶ月前の 2007 年 3月時点での我々の経常増益率予想が各々 8.4%、9.4%であったので、NOMURA400 は 1.8%ポイント下振れて、逆に NOMURA400 (除く金融)は 1.5%ポイント上振れて着地したことになる。NOMURA400 の決算実績が事前の予想に対して下振れて着地したのは、消費者金融やノンバンク企業の一角で業績が悪化したためであり、上振れて着地した NOMURA400 (除く金融)の方が経済実勢により近いと思われる。

我が国の企業収益は 2002 年度より増益に転じたが、2006 年度が増益で着地したことにより 5 期連続増益を達成した。5 期連続増益は、いざなぎ景気時(1966～1970 年度) 第一次オイルショック後の 1976～1980 年度、に次いで 3 度目となる。また、我が国の企業収益は 2003 年度に過去ピーク利益(2000 年度時)を更新したが、2006 年度が増益になったことにより 4 期連続の最高益更新となった。

【2007 年度収益予想の概要】

今 2007 年度は、NOMURA400 で 9.5%(3 月時点予想 12.2%) 経常増益、NOMURA400 (除く金融)で 8.4%(3 月時点予想 12.7%) 経常増益の予想となった。2002 年度を起点として戦後最長の企業収益拡大となろう。なお、前回予想との比較では、NOMURA400 (除く金融)は出発点となる前 2006 年度実績が上振れて着地したことにより予想増益率がダウンした面はあるが、この点を考慮しても利益実額で下方修正である。3 月時点予想と比較して、予想利益実額で NOMURA400 が 3.6%、NOMURA400 (除く金融)でも 2.5%の下方修正となった。

予想利益実額下方修正の要因であるが、2006 年度決算実績発表に併せて多くの企業から公表される会社側予想の影響が大きいと考えられる。期初の会社側予想は公表時点で将来余程の事態が起きても達成可能な最低限のレベルに抑えられていることが多い。期中の下方修正による株価面でのペナルティーを恐れてのことと見られる。実質的な期初にあたる 6 月時点の我々の予想もこの保守的な会社予想に影響を受け、マクロ実体に比較して弱めのものとなっている可能性が高い。

更に減価償却制度の変更も予想利益実額下方修正の要因となっていると見られる。今 2007 年度より、(1)従来まで取得原価の 95%までしか認められていなかった償却が 100%まで認められるようになり、(2)これまでよりも広い範囲で製造設備について加速度償却が認められるようになった。我々の試算では今回の減価償却制度の改訂により、経常利益段階で 2.6%程度の圧迫要因になった模様だ。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

NOMURA400 企業収益要約表

＜連結ベース＞

(単位: %)

項目	区分	社数	今回				前回		
			06年度 (推)	07年度 (予)	08年度 (予)	09年度 (予)	06年度 (予)	07年度 (予)	08年度 (予)
増収率 (前年同期比)	NOMURA 400 (除く金融)	348	8.4	4.4	3.7	3.1	7.7	3.3	2.9
	製造業	216	9.8	5.3	4.3	3.7	8.9	3.8	3.6
	素材	56	13.4	3.4	1.9	1.6	12.7	0.0	1.1
	加工	99	9.6	5.4	5.3	4.8	8.6	5.2	4.8
	非製造業 (除く金融)	132	6.3	3.1	2.9	2.1	6.0	2.6	1.7
営業増益率 (前年同期比)	NOMURA 400 (除く金融)	348	9.0	9.6	9.1	6.8	8.9	12.7	7.3
	製造業	216	10.4	11.6	9.5	7.1	10.2	13.4	8.2
	素材	56	7.5	2.4	5.1	2.9	5.5	5.9	1.9
	加工	99	12.9	15.6	12.1	8.3	13.7	17.3	10.6
	非製造業 (除く金融)	132	6.3	5.9	8.3	6.2	6.5	11.5	5.4
経常増益率 (前年同期比)	NOMURA 400	380	6.6	9.5	9.3	7.3	8.4	12.2	7.9
	NOMURA 400 (除く金融)	348	10.9	8.4	9.0	7.2	9.4	12.7	7.4
	製造業	216	11.5	10.3	9.8	7.4	10.7	13.1	8.2
	素材	56	12.2	-0.7	5.0	3.4	8.7	4.0	1.5
	加工	99	12.6	15.9	12.6	8.8	13.3	17.9	11.0
	非製造業	164	0.9	8.5	8.7	7.2	5.8	11.1	7.4
	非製造業 (除く金融)	132	9.8	4.8	7.2	6.6	6.8	11.9	5.5
税引増益率 (前年同期比)	NOMURA 400	380	4.3	14.5	8.3	7.5	8.2	13.0	8.5
	NOMURA 400 (除く金融)	348	15.5	13.1	8.0	7.4	15.0	13.3	8.0
	製造業	216	15.8	13.6	9.0	7.6	15.0	13.7	8.9
	素材	56	11.2	5.3	-0.5	4.3	10.6	2.0	1.0
	加工	99	20.8	17.0	13.3	8.5	19.9	18.8	11.4
	非製造業	164	-8.3	15.8	7.3	7.4	0.8	12.1	8.0
	非製造業 (除く金融)	132	14.9	12.0	5.7	7.1	15.1	12.4	6.2

(注) 連結子会社は控除して集計している。

業種別社数は、2007年6月現在の新業種区分によるものである。

前回は2007年3月時点。

(出所) 野村証券金融経済研究所

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村証券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

なお、今回の業績見直しでは売上高の見通しは3月時点予想に対して上方修正されている。また、先行きに対する信頼度に連動性が高いと見られる設備投資も前回対比で大きく上方修正された。経常利益以外の予想値を見る限り、会社側／アナリストともに企業収益の方向性が屈曲点を迎えているとは考えていないように思われる。今回の予想利益実額下方修正は、期のスタートという季節要因と、制度変更による特殊要因が重なったために起きた公算が大きい。この先、余程の環境変化が無い限り、第1四半期決算が発表される夏場以降、企業収益見通しは再度上方修正基調に戻る公算が大きいと見ている。

業績予想主要前提表

			鉱工業生産 (前年比、%)	コール (期末、%)	入着原油 (CIF、\$/バレル)	為替レート (平均、¥/\$) (平均、¥/EUR)	
年度	06年度		4.8	0.50	63.6	117.0	150.1
	07年度	今回予想	3.1	0.75	60.0	115.0	155.0
		前回予想	4.0	0.75	55.0	115.0	150.0
	08年度	今回予想	4.7	1.25	60.0	115.0	155.0
		前回予想	3.5	1.25	55.0	115.0	150.0
	09年度	今回予想	1.0	1.25	60.0	115.0	155.0
半期	06年度上期		5.1	0.25	67.9	115.4	146.0
	06年度下期		4.5	0.50	59.2	118.6	154.2
	07年度上期	今回予想	3.2	0.50	60.0	115.0	155.0
		前回予想	4.0	0.50	55.0	115.0	150.0
	07年度下期	今回予想	2.9	0.75	60.0	115.0	155.0
		前回予想	3.9	0.75	55.0	115.0	150.0
	08年度上期	今回予想	4.5	1.00	60.0	115.0	155.0
	08年度下期	今回予想	4.8	1.25	60.0	115.0	155.0

(出所) 野村證券金融経済研究所

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

業種別・経常増減益寄与率

【2006 年度の概要】

2006 年度は、NOMURA400 を構成する 19 セクターのうち、15 セクターが経常増益となった。その中でも全体の増益に対する寄与度の大きい、乃至は経常増益率が高かった主な業種は、電機・精密、商社、化学、鉄鋼・非鉄、機械、住宅・不動産、ソフトウェアなどとなっている。

電機・精密は、(1)世界的に本格的な普及期を迎えた液晶テレビや、(2)商品性が向上したことにより新たな需要が喚起されたデジカメ、(3)活発な液晶 / 半導体設備投資に支えられた半導体製造装置などが収益を牽引した。次いで、2006 年度の収益を牽引したのが、化学、鉄鋼・非鉄、商社などの広義の素材関連セクターである。原油など資源価格の高騰を背景に、(鋼材など)製品価格への価格転嫁が順調に進んだことにより増益寄与率が大きくなっている。また、長期に亘る企業収益の拡大により、企業サイドが投資に前向きになっており、機械、不動産、ソフトウェアなどのセクターの増益率が高くなった。製造業の工場建設により機械セクターが、非製造業の業容拡大に伴って不動産(オフィスビル)が、金融機関などの情報化投資が活況を呈してきていることによりソフトウェアが各々恩恵を享受した。

逆に 2006 年度減益になったセクターは 4 セクターであったが、中でも突出して減益幅が大きかったのは金融セクターであった。いわゆるグレーゾーン金利問題に関連して消費者金融各社の貸倒引当が著増した。また、メガバンクが出資 / 融資先としているノンバンク企業で多額の不良債権処理が発生したことも金融セクターの業績の頭を抑える形となった。

【2007 年度予想の概要】

2007 年度は NOMURA400 を構成する 19 セクターのうち 16 セクターが経常増益の予想となっている。その中で全体の増益に対する寄与度の高いセクターは、金融、電機・精密、自動車、である。

金融は、消費者金融各社で 2006 年度に収益を圧迫した与信コストの増加が峠を越えることから経常増益幅は大きくなる。ただ、2009 年末迄に実施される予定の、グレーゾーン金利撤廃や上限金利撤廃、貸出総量規制に備えて、各社とも貸出に際しての審査を強化しており貸出残高の伸び悩みが見込まれる。電機・精密は、北京オリンピックを翌年に控え 2006 年度に引き続いて液晶テレビの世界的な普及率の更なる向上が期待できる。また、精密・フィルムサブセクターの増益幅が大きい予想となっている。デジタルカメラの復調に牽引された 2006 年度と異なり、2007 年度の精密・フィルムサブセクターの伸張は、(1)得意分野への経営資源の傾斜配分、(2)ディーラーや事業の買収、など各社各様の理由による。長期に亘って利益拡大を達成してきた精密・フィルムセクターであるが、今後も安定した業容拡大が見込まれる。自動車は、前 2006 年度は高水準な設備投資に伴う固定費の増加や原材料費の高騰により、経常増益は達成したものの 1 桁台の低い増益率に留まった。今 2007 年度は、原材料コストの上昇が一服することが見込まれることに加え、設備投資の伸びがピークアウトすることから再び 2 桁成長軌道に戻る予想となっている。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

業種別・経常増減益寄与率

2006年度(推定)

2007年度(予想)

増益業種 (%)				増益業種 (%)			
増減益率	寄与率	寄与率 (除く金融)		増減益率	寄与率	寄与率 (除く金融)	
15業種				16業種			
電機・精密	17.3	28.6	21.3	電機・精密	23.0	29.3	39.5
商社	35.0	21.3	15.9	金融	14.9	25.8	-
機械	26.4	16.7	12.5	自動車	10.1	16.5	22.2
化学	11.8	16.7	12.4	機械	16.5	8.5	11.5
自動車	5.8	13.8	10.3	医薬・ヘルスケア	11.6	5.3	7.2
鉄鋼・非鉄	13.0	10.1	7.5	商社	7.3	3.9	5.2
住宅・不動産	18.1	7.1	5.3	鉄鋼・非鉄	4.8	2.7	3.7
ソフトウェア	36.9	6.9	5.2	住宅・不動産	7.7	2.3	3.1
運輸	8.1	5.3	3.9	運輸	5.0	2.3	3.1
医薬・ヘルスケア	6.5	4.3	3.2	ソフトウェア	13.3	2.2	3.0
小売り	6.8	3.3	2.5	通信	4.2	2.1	2.8
公益	4.3	2.3	1.7	小売り	5.2	1.7	2.4
食品	5.4	2.2	1.7	食品	6.0	1.7	2.3
家庭用品	5.3	1.0	0.7	サービス	3.1	0.4	0.5
メディア	8.3	0.9	0.7	メディア	2.7	0.2	0.3
				建設	0.3	0.0	0.0
減益業種 (%)				減益業種 (%)			
増減益率	寄与率	寄与率 (除く金融)		増減益率	寄与率	寄与率 (除く金融)	
4業種				3業種			
サービス	-3.8	-0.8	-0.6	家庭用品	-0.4	0.0	-0.1
建設	-8.3	-1.3	-1.0	公益	-2.9	-1.1	-1.4
通信	-5.6	-4.5	-3.3	化学	-3.8	-3.9	-5.2
金融	-11.5	-34.0	-				

2008年度(予想)

2009年度(予想)

増益業種 (%)				増益業種 (%)			
増減益率	寄与率	寄与率 (除く金融)		増減益率	寄与率	寄与率 (除く金融)	
16業種				18業種			
金融	10.9	20.1	-	自動車	9.4	20.2	24.9
電機・精密	13.5	19.6	24.6	金融	8.0	19.0	-
自動車	10.8	18.0	22.5	電機・精密	7.8	15.1	18.6
機械	15.5	8.7	10.9	化学	6.0	7.0	8.7
化学	9.3	8.5	10.7	機械	9.3	7.0	8.6
通信	10.0	4.8	6.0	医薬・ヘルスケア	8.8	5.3	6.6
運輸	9.9	4.4	5.5	小売り	10.9	4.7	5.8
医薬・ヘルスケア	9.1	4.3	5.4	通信	6.1	3.8	4.6
小売り	11.8	3.9	4.9	運輸	6.2	3.6	4.4
公益	9.4	3.1	3.9	公益	6.6	2.8	3.4
ソフトウェア	15.4	2.7	3.3	商社	4.5	2.6	3.3
住宅・不動産	6.4	1.9	2.4	食品	7.4	2.4	3.0
サービス	14.2	1.7	2.1	ソフトウェア	8.4	2.0	2.4
家庭用品	10.4	1.2	1.5	サービス	10.9	1.7	2.1
メディア	11.1	0.8	1.1	家庭用品	8.4	1.2	1.5
建設	0.2	0.0	0.0	住宅・不動産	3.2	1.2	1.5
				建設	8.2	0.8	1.0
				メディア	7.0	0.7	0.8
減益業種 (%)				減益業種 (%)			
増減益率	寄与率	寄与率 (除く金融)		増減益率	寄与率	寄与率 (除く金融)	
3業種				1業種			
食品	-0.2	0.0	-0.1	鉄鋼・非鉄	-1.6	-1.0	-1.3
鉄鋼・非鉄	-2.2	-1.2	-1.5				
商社	-4.9	-2.6	-3.2				

(注) 寄与率は、各業種の増減益額÷NOMURA400全体合計のネットの増益額で算出。

(出所) 野村証券金融経済研究所

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村証券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

経常利益予想修正（前回予想からの修正額）

【2006 年度の概要】

2006 年度の決算実績は 3 月時点での予想に比較して、14 セクターが上振れて着地した。運輸、鉄鋼・非鉄、公益、化学、商社、ソフトウェアの順で事前予想と実績値との間の乖離額が大きかった。世界的な原油や非鉄金属など素材価格の上昇の恩恵を直接（非鉄、商社など）、あるいは間接的（鉄鋼、化学など）に享受できた業種の乖離額が大きい。またソフトウェアは、ゲーム機の販売が予想以上に好調で事前予想に対して大きく上振れた。

他方、事前の予想に対して下振れて着地したセクターは 5 セクターであった。このうち最も乖離額が大きかったのは金融である。前述の通り、グレーゾーン金利問題に端を発した与信コストの増加により消費者金融各社が、また出資 / 融資先のノンバンクで不良債権処理が発生したメガバンクで業績が事前予想に対して下方乖離した。

電機・精密は、一部の民生用エレクトロニクス企業で、追加のリストラ費用が発生したことから事前の予想に比較して下振れる結果となった。民生用エレクトロニクス業界では近年、勝ち組と負け組の収益力格差が顕著になってきている。2006 年度も勝ち組企業の多くが設備投資負担が重い中で（業績が）予定線以上で着地したにもかかわらず、負け組企業は事業からの撤退 / 譲渡などを余儀なくされた。小売りセクターは、天候不順や個人消費の停滞などがあり、事前予想を下回る結果に終わった。ただ、小売りセクターの 2006 年度の増収率実績は 10.7%（前年度比）であり、NOMURA400（除く金融）の 8.4%と比較しても高い。小売りセクターに属する企業の多くは、積極的に出店することにより、コスト増を克服して経常増益を達成するというビジネスモデルを採っている。2006 年度は残念ながら天候要因などから、このコスト増を克服するほどの売上を達成できなかったため、利益が事前予想に対してショートしたものと思われる。

【2007 年度予想の概要】

2007 年度の予想経常利益が 3 月時点での予想に比較して上方修正になったのは 19 セクター中、7 セクターであった。このうち上方修正額が大きかったのは、商社、鉄鋼・非鉄、運輸、住宅・不動産、ソフトウェアなどであった。このうち、商社、鉄鋼・非鉄は、一旦沈静化していた原油価格や非鉄金属市況が再び騰勢を強めていることが上方修正の主因である。また、世界的に荷動きが活発になっていることから海運市況も上昇基調にあり、運輸（海運）が上方修正となった。住宅・不動産の上方修正は、2006 年度に引き続き企業の設備投資が旺盛で、オフィスビル需要が堅調なことがその理由である。またソフトウェアは、新世代のゲーム機への需要が想定以上に旺盛なことから上方修正された。

なお、3 月時点の予想に対して今回の見直しで下方修正されたセクターは 12 セクターを数える。ただ、これは期のスタートという季節要因と、制度変更による特殊要因が重なったために起きた公算が大きく、ファンダメンタルズ面での変調を示唆したものであるとは今のところ見ていない。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

経常利益予想修正（前回予想からの修正額）

06年度（推定）

07年度（予想）

[上方修正]		14セクター		(億円)		(%)
		今回推定	前回予想	乖離額	乖離率	
1	運輸	15,131	14,147	984	7.0	
2	鉄鋼・非鉄	18,712	17,857	855	4.8	
3	公益	12,176	11,354	822	7.2	
4	化学	33,769	32,973	797	2.4	
5	商社	17,517	16,845	672	4.0	
6	ソフトウェア	5,463	4,897	566	11.6	
7	医薬・ヘルスケア	15,176	14,944	232	1.6	
8	機械	17,092	16,862	230	1.4	
9	家庭用品	4,002	3,901	101	2.6	
10	メディア	2,650	2,553	97	3.8	
11	住宅・不動産	9,940	9,843	96	1.0	
12	サービス	4,083	4,014	70	1.7	
13	食品	9,414	9,354	60	0.6	
14	建設	3,075	3,074	1	0.0	

[上方修正]		7セクター		(億円)		(%)
		今回予想	前回予想	修正額	修正率	
1	商社	18,800	17,300	1,500	8.7	
2	鉄鋼・非鉄	19,610	18,348	1,262	6.9	
3	運輸	15,891	15,492	399	2.6	
4	住宅・不動産	10,700	10,308	392	3.8	
5	ソフトウェア	6,187	5,800	388	6.7	
6	食品	9,979	9,682	297	3.1	
7	機械	19,911	19,866	45	0.2	

[下方修正]		5セクター		(億円)		(%)
		今回推定	前回予想	乖離額	乖離率	
1	通信	16,277	16,568	-292	-1.8	
2	自動車	53,772	54,091	-318	-0.6	
3	小売り	11,187	11,627	-440	-3.8	
4	電機・精密	42,115	42,625	-509	-1.2	
5	金融	57,168	65,447	-8,278	-12.6	

[下方修正]		12セクター		(億円)		(%)
		今回予想	前回予想	修正額	修正率	
1	メディア	2,720	2,746	-26	-0.9	
2	医薬・ヘルスケア	16,932	17,124	-192	-1.1	
3	建設	3,083	3,301	-218	-6.6	
4	家庭用品	3,987	4,273	-286	-6.7	
5	サービス	4,208	4,581	-373	-8.1	
6	通信	16,959	17,790	-831	-4.7	
7	小売り	11,765	12,667	-902	-7.1	
8	自動車	59,225	60,459	-1,234	-2.0	
9	電機・精密	51,810	53,532	-1,722	-3.2	
10	化学	32,495	34,534	-2,039	-5.9	
11	公益	11,825	16,254	-4,429	-27.2	
12	金融	65,709	71,898	-6,188	-8.6	

08年度（予想）

[上方修正]		6セクター		(億円)		(%)
		今回予想	前回予想	修正額	修正率	
1	鉄鋼・非鉄	19,188	17,193	1,995	11.6	
2	機械	23,002	21,792	1,210	5.6	
3	住宅・不動産	11,385	10,790	595	5.5	
4	ソフトウェア	7,137	6,564	574	8.7	
5	商社	17,885	17,330	555	3.2	
6	運輸	17,461	16,923	538	3.2	

[下方修正]		13セクター		(億円)		(%)
		今回予想	前回予想	修正額	修正率	
1	食品	9,963	9,981	-18	-0.2	
2	メディア	3,021	3,062	-41	-1.3	
3	家庭用品	4,400	4,685	-285	-6.1	
4	建設	3,089	3,383	-294	-8.7	
5	サービス	4,804	5,168	-364	-7.0	
6	医薬・ヘルスケア	18,472	18,899	-427	-2.3	
7	通信	18,663	19,108	-445	-2.3	
8	化学	35,528	36,482	-954	-2.6	
9	自動車	65,618	66,595	-977	-1.5	
10	小売り	13,148	14,242	-1,093	-7.7	
11	電機・精密	58,787	60,154	-1,368	-2.3	
12	公益	12,936	15,552	-2,616	-16.8	
13	金融	72,862	79,285	-6,423	-8.1	

（注）前回予想は、2007年3月時点。

（出所）野村証券金融経済研究所

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村証券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

利益増減要因分析・利益率の推移

【NOMURA400 製造業の利益増減要因分析（連結ベース）】

製造業の企業収益は売上増によって牽引される構造となっている。2006 年度に続き、2007 年度も堅調な売上の伸びが予想されることが、増益の主たる原動力である。

一方、固定費面を見ると、これまでの設備投資増加によって 2006 年度の減価償却費は 4.4%ポイントの減益要因として働いた。また団塊世代の退職が間近に迫っていることもあり、企業が積極的な雇用の確保に動いた結果、人件費も若干の減益要因となった模様だ。ただ、金利コストについては、企業の有利子負債は増えてきたものの、(1)依然低い金利水準、(2)配当などの収入増、を反映して減益要因とはなっていない。2007 年度については、制度変更の影響から減価償却費が膨らむため、収益押し下げ幅は 6.2%ポイントにまで拡大することが見込まれる。また引き続き人件費も若干の減益要因として働くだろう。ただ固定費の増額は売上の伸びを睨みながら注意深く行われている点を評価したい。

2006 年度のマージン要因は悪化し、13.2%ポイントの収益押し下げ要因となった。企業の価格転嫁努力にもかかわらず、年度内に十分な価格転嫁は実現できなかったと見られる。ただ、2007 年度の入着原油価格が 60 ドルと前年度の 63.6 ドルを上回らないという前提のもとでは、2007 年度には産出価格への価格転嫁が完了し、マージン要因もプラスに転換することが期待される。

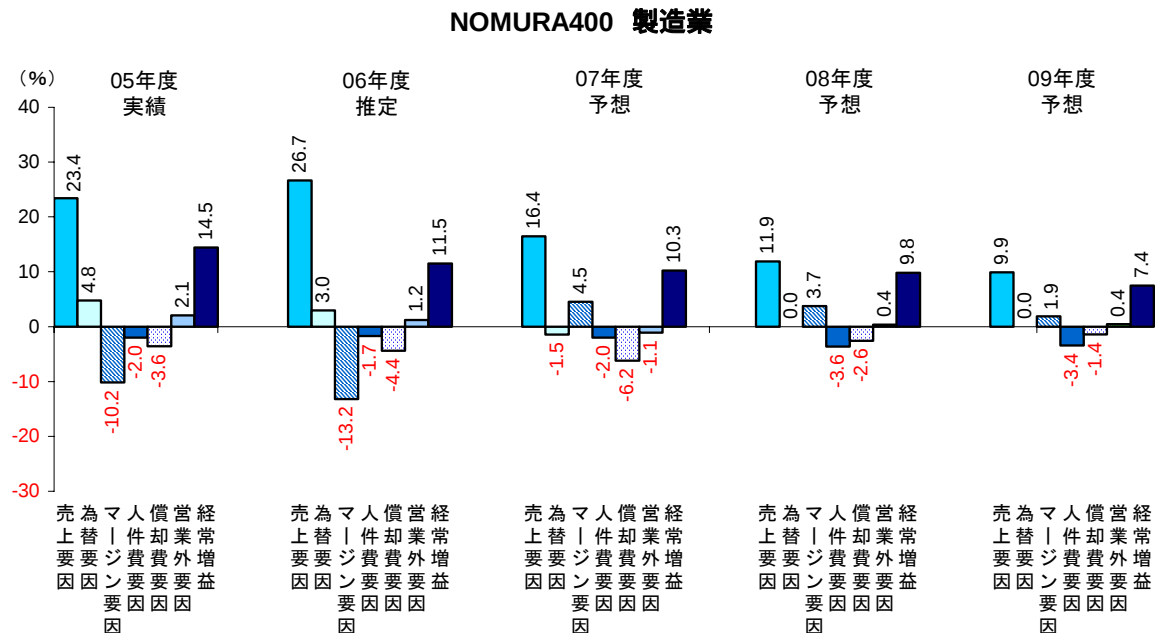
【売上高利益率・自己資本利益率の推移】

2006 年度の NOMURA400（除く金融）の売上高経常利益率は 6.6%となり、2005 年度の 6.4%から改善を見せた。売上高経常利益率は 2007 年度に 6.9%、2008 年度に 7.2%、2009 年度に 7.5%と継続的な改善が見込まれており、今後も企業は価格転嫁努力や高付加価値化を進めていくことが予想される。

一方、企業の資本効率を示す自己資本利益率（ROE）は、NOMURA400（除く金融）で 10.1%となった。NOMURA400（除く金融）の ROE が 10%台を回復したのは、1970 年代後半以来のこととなる。ただし ROE の改善幅を見ると、2004 年度が 1.5%ポイント、2005 年度が 1.0%ポイント、そして 2006 年度が 0.3%ポイントと、年を追うごとに ROE の伸び悩み傾向が目立ってきている。2 桁増益という良好な収益環境が継続してきたことを踏まえると、ROE の伸び悩みの理由は自己資本の積み上がり求めるのが妥当であろう。自己資本の積み上がりを回避すべく、企業が増配や自社株買いによって株主還元姿勢を強め始めたことは間違いがないが、構造改革を終えた日本企業が従来よりも利益の出やすい体質になっていることを踏まえると、現時点での企業の株主還元努力はまだ不十分との感が強い。

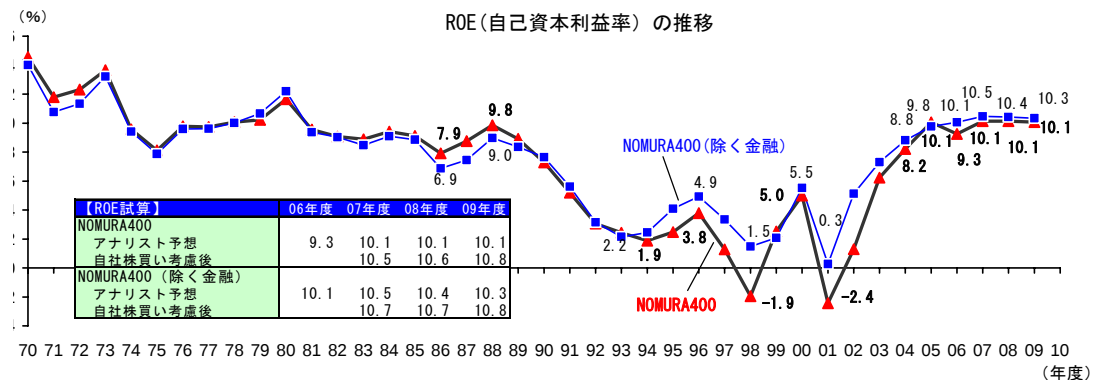
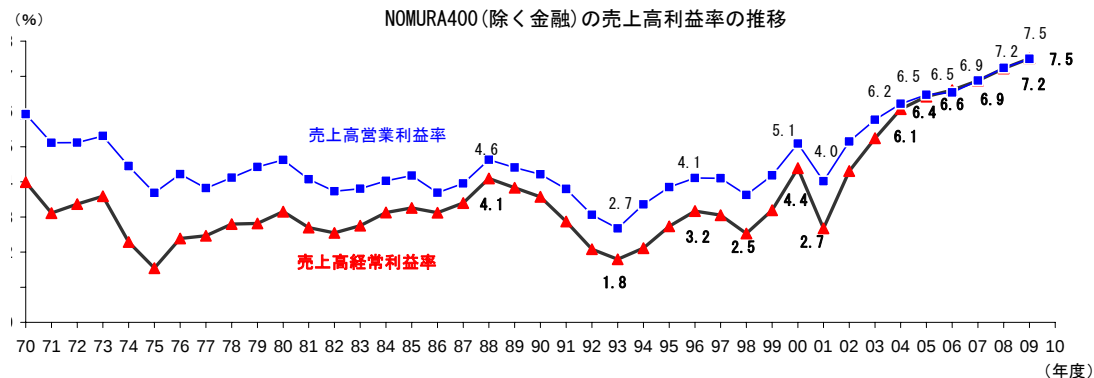
このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

NOMURA400 製造業の利益増減要因分析（連結ベース）



（出所）野村証券金融経済研究所

売上高利益率・自己資本利益率の推移



（注）84年度まで単独、85年度以降は連結を使用。ROEの試算上、06年度以降の自社株買い／税引利益が一定との前提を置いた。
07年度以降は、2007年6月時点予想。

（出所）野村証券金融経済研究所

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村証券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります、また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

トピックス

【減価償却制度の改正による企業収益への影響】

減価償却制度の改正が2007年度の予想経常増益率にどの程度影響があるのかを業種ごとに試算した。制度改正前の償却基準を採用した場合のNOMURA400（除く金融）の2007年度予想減価償却費は19.3兆円、制度改正後基準では同20.1兆円となっており、制度改正で追加的に8,560億円の減価償却負担が発生すると見込まれる。これにより、制度改正前基準の2007年度NOMURA400（除く金融）の予想経常増益率は11.4%と試算され、改正後基準の同8.4%と比較すると、制度改正が予想増益率を2.9%ポイント下方修正させる要因になったと考えられる。

NOMURA400（除く金融）に対する影響度（2.9%）を上回ることが見込まれる業種は、化学、鉄鋼・非鉄、電機・精密、サービス、通信、運輸、公益、である。資本集約型産業で総資産に占める有形固定資産の比率が大きい業種（化学、鉄鋼・非鉄、運輸、公益など）や、技術進歩のスピードが速く設備の入れ替わりが激しい（電機・精密、通信など）業種が該当するケースが多いようだ。

【配当と自社株買い（株主還元）】

2006年度のNOMURA400の配当性向は24.7%と前年度から3%ポイントほど上昇した。総還元性向は55.7%に達しており、税引利益の水準が安定化した2003年度以降で見ても、総還元性向は最高水準となっている。2007年度以降も、配当性向は20%台半ばという水準を維持する見通しであり、企業収益の拡大と同時に、配当による株主還元は着実に進展すると見られる。その一方で、2006年度は、自社株買いの水準を前年度から断層的に増加させた業種／企業が多かった。ROEの低下を回避するべく、機動的な自社株買いを通じて、企業が株主資本のコントロールに取り組んでいる点は評価したい。

NOMURA400構成銘柄のうち、2006年度に増配（復配を含む）に踏み切った企業は64.1%となった。増配企業の比率は、2004年度の63.8%、2005年度の67.8%に続く高いものとなり、2004年度以降の「増配ラッシュ」は足元まで継続している。07年度についても期初時点で既に40.0%の企業が増配を行うと見込まれており、当面、株主還元に関するポジティブなニュースフローは継続するものと見られる。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

減価償却制度の改正による企業収益への影響

	07年度					
	減価償却費			経常増益率		
	旧基準 (億円)	新基準 (億円)	差分 (億円)	旧基準 (%)	新基準 (%)	乖離幅 (%)
NOMURA 400	206,659	215,894	9,235	12.1	9.5	-2.6
NOMURA 400(除く金融)	192,538	201,098	8,560	11.4	8.4	-2.9
製造業	115,470	120,139	4,669	12.7	10.3	-2.4
素材	27,645	29,834	2,189	3.5	-0.7	-4.2
加工	76,697	78,864	2,168	17.8	15.9	-1.9
非製造業	91,189	95,755	4,566	11.5	8.5	-3.0
非製造業(除く金融)	77,068	80,958	3,891	8.8	4.8	-4.0
素材	27,645	29,834	2,189	3.5	-0.7	-4.2
機械・自動車	36,333	37,237	904	12.9	11.7	-1.3
エレクトロニクス	40,363	41,627	1,264	26.0	23.0	-3.0
消費・流通	23,998	24,652	654	8.1	7.0	-1.1
情報	26,876	28,406	1,529	12.3	6.1	-6.3
公益・インフラ	37,322	39,342	2,021	7.9	2.9	-5.0
金融	14,122	14,797	675	16.1	14.9	-1.2
化学	19,837	21,054	1,217	-0.2	-3.8	-3.6
鉄鋼・非鉄	7,808	8,780	972	10.0	4.8	-5.2
機械	7,038	7,444	406	18.9	16.5	-2.4
自動車	29,295	29,793	498	11.1	10.1	-0.9
電機・精密	40,363	41,627	1,264	26.0	23.0	-3.0
医薬・ヘルスケア	2,759	2,848	89	12.2	11.6	-0.6
食品	6,156	6,306	150	7.6	6.0	-1.6
家庭用品	2,214	2,288	74	1.5	-0.4	-1.8
商社	5,300	5,300	0	7.3	7.3	0.0
小売り	4,680	4,734	53	5.6	5.2	-0.5
サービス	2,889	3,177	288	10.1	3.1	-7.1
ソフトウェア	1,175	1,195	20	13.6	13.3	-0.4
メディア	1,190	1,228	39	4.1	2.7	-1.5
通信	24,512	25,983	1,471	13.2	4.2	-9.0
建設	858	881	23	1.0	0.3	-0.7
住宅・不動産	3,045	3,165	120	8.9	7.7	-1.2
運輸	14,389	15,039	650	9.3	5.0	-4.3
公益	19,030	20,258	1,228	7.2	-2.9	-10.1
金融	14,122	14,797	675	16.1	14.9	-1.2

(注) 数字は連結ベース。

各アナリストからのヒアリングに基づいて作成。

旧基準とは減価償却制度改正前の償却基準の場合、新基準とは制度改正を踏まえた場合。

(出所) 野村證券金融経済研究所

配当と自社株買い(株主還元)

	04年度	05年度	06年度 (推定)	07年度 (前回)	07年度 (今回)	08年度 (前回)	08年度 (今回)	09年度 (前回)	09年度 (今回)
(実額、億円)									
税引利益	144,170	194,919	203,202	211,050	237,423	240,504	257,090	260,762	275,442
配当総額	33,070	42,117	50,289	49,109	55,630	51,309	58,335	57,224	67,879
自社株買い	32,121	44,448	62,979	-	-	-	-	-	-
総還元額	65,190	86,565	113,268	-	-	-	-	-	-
内部留保	78,980	108,353	89,934	-	-	-	-	-	-
(対税引利益、%)									
配当総額	22.9	21.6	24.7	23.3	23.4	21.3	22.7	21.9	24.6
自社株買い	22.3	22.8	31.0	-	-	-	-	-	-
総還元性向	45.2	44.4	55.7	-	-	-	-	-	-
内部留保	54.8	55.6	44.3	-	-	-	-	-	-

(注) 内部留保は税引利益から配当総額と自社株買いを減じて算出。

2007年度以降の配当総額は会社予想、東洋経済予想の順に優先して集計。

母集団は連結子会社を含むNOMURA400構成銘柄。

(出所) 野村證券金融経済研究所

	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度 (推定)	06年度 (前回)	07年度 (今回)	07年度 (前回)
増配	17.4	25.6	43.4	62.3	66.5	63.8	51.8	40.0	42.5
復配	1.0	2.8	3.8	1.5	1.3	0.3	0.3	0.0	0.0
不変	54.2	56.1	45.9	29.9	24.9	29.6	41.7	51.5	48.5
減配	17.4	7.5	2.8	3.0	3.8	4.5	4.5	7.3	7.5
無配転落	4.5	1.5	1.0	0.8	0.8	0.3	0.3	0.0	0.0
無配継続	4.3	5.0	2.5	2.0	1.3	1.3	1.3	1.3	1.5
比較不可	1.3	1.5	0.8	0.5	1.5	0.3	0.3	0.0	0.0

(注) アナリストが予想する普通配当と特別・記念配当の合計配当金に基づいて集計。

2007年度以降の配当総額は会社予想、東洋経済予想の順に優先。

前回は2007年3月時点。

(出所) 野村證券金融経済研究所

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

＜参考＞ 業種別・企業収益時系列推移

業種別売上増減収率（連結ベース）

＜新業種区分＞		（単位：％）												
		社数	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度 （前回）	06年度 今回	07年度 （前回）	07年度 今回	08年度 （前回）	08年度 今回	09年度 今回
特殊 分類	NOMURA 400（除く金融）	348	-0.5	1.1	1.9	5.3	7.7	(7.7)	8.4	(3.3)	4.4	(2.9)	3.7	3.1
	製造業	216	-0.4	2.9	3.5	5.6	8.7	(8.9)	9.8	(3.8)	5.3	(3.6)	4.3	3.7
	素材	56	-2.0	0.8	4.2	10.3	14.4	(12.7)	13.4	(0.0)	3.4	(1.1)	1.9	1.6
	加工	99	-0.5	4.1	3.8	4.6	8.0	(8.6)	9.6	(5.2)	5.4	(4.8)	5.3	4.8
	非製造業（除く金融）	132	-0.5	-1.0	-0.2	4.9	6.3	(6.0)	6.3	(2.6)	3.1	(1.7)	2.9	2.1
大業 種分 類	素材	56	-2.0	0.8	4.2	10.3	14.4	(12.7)	13.4	(0.0)	3.4	(1.1)	1.9	1.6
	機械・自動車	55	5.6	6.6	4.0	7.2	11.8	(10.9)	12.2	(5.7)	5.8	(6.1)	6.5	6.4
	エレクトロニクス	44	-5.5	1.8	3.5	2.1	4.2	(6.1)	6.9	(4.6)	5.0	(3.3)	3.8	2.8
	消費・流通	105	-1.3	-0.4	0.2	6.0	6.8	(6.2)	6.5	(3.4)	4.5	(2.2)	3.4	2.7
	情報	30	6.8	-3.8	1.6	0.2	2.2	(5.3)	5.3	(2.8)	3.0	(1.1)	2.3	1.4
中業 種分 類	公益・インフラ	58	-0.2	-0.1	-0.7	3.7	5.0	(4.7)	5.4	(1.5)	2.7	(1.3)	2.7	1.3
	化学	43	0.4	2.3	4.3	9.5	14.5	(12.3)	12.6	(-0.6)	2.7	(1.8)	2.4	2.4
	鉄鋼・非鉄	13	-6.9	-3.2	3.7	12.7	14.2	(13.7)	15.5	(1.7)	5.5	(-0.8)	0.4	-0.5
	機械	35	-3.4	-1.2	2.2	10.1	11.5	(9.8)	12.2	(6.4)	6.7	(3.6)	5.9	4.6
	自動車	20	8.2	8.7	4.5	6.5	11.9	(11.2)	12.2	(5.5)	5.5	(6.8)	6.7	7.0
中業 種分 類	電機・精密	44	-5.5	1.8	3.5	2.1	4.2	(6.1)	6.9	(4.6)	5.0	(3.3)	3.8	2.8
	医薬・ヘルスケア	20	5.4	1.9	2.4	7.6	7.0	(4.0)	4.8	(5.5)	5.2	(4.6)	4.1	4.3
	食品	27	1.2	0.3	1.2	1.5	0.7	(2.8)	3.0	(3.0)	10.5	(1.0)	4.0	0.7
	家庭用品	14	0.0	3.0	2.3	2.1	4.5	(8.8)	9.2	(3.7)	2.8	(3.3)	4.1	3.7
	商社	5	-4.8	-1.6	-1.8	7.5	9.1	(6.1)	6.4	(2.0)	2.1	(1.2)	2.5	2.3
中業 種分 類	小売り	27	3.7	0.7	3.7	5.6	5.7	(10.8)	10.7	(5.7)	6.0	(4.5)	4.4	4.4
	サービス	12	3.6	1.3	2.0	6.2	6.6	(4.9)	4.4	(8.2)	8.1	(4.9)	5.0	3.9
	ソフトウェア	15	8.5	0.7	3.3	5.9	2.8	(23.3)	24.2	(11.4)	9.6	(-0.5)	5.4	2.0
	メディア	10	2.9	-4.8	3.6	7.0	4.9	(1.8)	2.1	(0.9)	2.0	(2.7)	3.1	1.4
	通信	5	6.9	-4.2	0.9	-2.0	1.3	(3.2)	2.9	(1.4)	1.8	(0.9)	1.3	1.2
中業 種分 類	建設	18	-1.7	-4.8	-5.0	3.2	3.4	(4.0)	5.5	(-1.6)	1.4	(-0.6)	-0.5	-0.2
	住宅・不動産	15	-1.6	-1.3	3.0	6.5	7.1	(6.1)	6.9	(4.8)	4.9	(2.7)	7.4	1.4
	運輸	18	-0.2	6.4	0.4	3.0	6.2	(5.7)	6.3	(2.9)	2.5	(2.4)	3.2	2.4
	公益	7	-0.3	-3.5	-1.6	3.1	3.0	(2.7)	2.8	(-0.7)	2.4	(0.0)	0.8	0.8

（注）連結子会社は控除して集計している。

業種別社数は、2007年6月現在の新業種区分によるものである。

今回予想は2007年6月4日時点、前回予想は2007年3月5日時点である。

（出所）野村證券金融経済研究所

業種別営業増減益率（連結ベース）

＜新業種区分＞		（単位：％）												
		社数	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度 （前回）	06年度 今回	07年度 （前回）	07年度 今回	08年度 （前回）	08年度 今回	09年度 今回
特殊 分類	NOMURA 400（除く金融）	348	-22.2	28.0	13.7	13.8	9.7	(8.9)	9.0	(12.7)	9.6	(7.3)	9.1	6.8
	製造業	216	-34.1	47.6	16.4	17.6	12.3	(10.2)	10.4	(13.4)	11.6	(8.2)	9.5	7.1
	素材	56	-43.4	30.8	30.9	62.8	17.8	(5.5)	7.5	(5.9)	2.4	(1.9)	5.1	2.9
	加工	99	-41.4	73.0	15.0	8.7	12.9	(13.7)	12.9	(17.3)	15.6	(10.6)	12.1	8.3
	非製造業（除く金融）	132	-4.4	7.9	9.9	8.1	5.3	(6.5)	6.3	(11.5)	5.9	(5.4)	8.3	6.2
大業 種分 類	素材	56	-43.4	30.8	30.9	62.8	17.8	(5.5)	7.5	(5.9)	2.4	(1.9)	5.1	2.9
	機械・自動車	55	19.7	27.6	7.0	8.7	18.1	(12.4)	11.9	(12.6)	10.8	(9.7)	11.2	9.0
	エレクトロニクス	44	-85.9	349.4	29.0	8.8	5.1	(15.8)	14.4	(25.0)	23.5	(12.1)	13.4	7.3
	消費・流通	105	1.5	8.5	7.5	12.2	12.4	(9.9)	9.1	(8.8)	8.8	(8.2)	7.3	8.2
	情報	30	6.6	32.4	17.8	-12.0	-1.7	(9.6)	6.8	(9.5)	9.8	(9.0)	10.8	6.7
中業 種分 類	公益・インフラ	58	-10.2	-2.4	7.4	14.9	-0.5	(0.4)	2.8	(15.1)	3.6	(2.0)	6.7	5.0
	化学	43	-30.9	24.5	18.1	50.9	15.1	(6.5)	8.1	(7.3)	0.7	(5.8)	9.0	5.0
	鉄鋼・非鉄	13	-64.3	54.9	69.8	87.8	23.0	(3.6)	6.3	(3.2)	5.6	(-5.5)	-1.8	-1.2
	機械	35	-40.4	37.3	13.1	39.7	34.0	(27.3)	29.1	(17.5)	17.2	(9.6)	14.0	9.1
	自動車	20	37.5	26.3	6.0	3.3	14.6	(8.4)	7.3	(11.0)	8.7	(9.7)	10.3	8.9
中業 種分 類	電機・精密	44	-85.9	349.4	29.0	8.8	5.1	(15.8)	14.4	(25.0)	23.5	(12.1)	13.4	7.3
	医薬・ヘルスケア	20	6.7	5.8	9.6	1.8	8.3	(2.1)	3.2	(16.5)	14.2	(11.4)	10.3	10.1
	食品	27	-2.0	8.9	10.7	13.6	-6.3	(9.5)	9.9	(2.0)	9.9	(3.0)	-2.7	6.1
	家庭用品	14	-8.1	25.7	6.6	-4.9	-2.0	(5.9)	6.2	(9.4)	5.1	(9.5)	10.1	8.5
	商社	5	-12.9	35.6	3.9	53.5	53.1	(23.6)	23.2	(4.0)	6.3	(2.9)	5.2	4.5
中業 種分 類	小売り	27	15.4	-7.0	4.0	10.4	12.9	(13.1)	8.4	(8.6)	6.0	(12.5)	11.6	10.8
	サービス	12	-10.1	10.5	6.6	10.9	4.1	(-6.5)	-8.1	(16.1)	8.2	(12.8)	14.2	10.9
	ソフトウェア	15	61.2	-22.1	39.7	8.2	-13.9	(42.2)	50.3	(20.9)	24.5	(14.2)	13.5	9.1
	メディア	10	-8.1	-26.8	14.3	5.4	-5.0	(2.4)	4.0	(7.0)	2.7	(11.7)	11.2	6.6
	通信	5	-0.1	57.0	15.4	-16.4	1.2	(4.3)	-1.2	(6.9)	6.5	(7.1)	9.9	5.9
中業 種分 類	建設	18	-28.1	-12.8	21.7	8.9	9.6	(-6.4)	-9.1	(7.7)	5.5	(2.5)	-0.1	7.7
	住宅・不動産	15	-10.9	8.7	20.8	8.4	14.3	(17.1)	20.0	(6.6)	9.4	(4.6)	6.5	3.3
	運輸	18	-12.3	4.1	5.3	28.8	0.1	(0.1)	3.4	(6.8)	5.0	(6.1)	7.3	5.1
	公益	7	-4.8	-9.2	1.8	6.5	-9.5	(-7.0)	-5.1	(32.8)	-2.5	(-3.6)	7.7	5.5

（注）連結子会社は控除して集計している。

業種別社数は、2007年6月現在の新業種区分によるものである。

今回予想は2007年6月4日時点、前回予想は2007年3月5日時点である。

（出所）野村證券金融経済研究所

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります、また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

業種別経常増減益率(連結ベース)

<新業種区分>

(単位: %)

		社数	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度 (前回)	06年度 今回 推定	07年度 (前回)	07年度 今回 予想	08年度 (前回)	08年度 今回 予想	09年度 今回 予想
特殊分類	NOMURA 400	380	-73.7	142.4	69.6	19.9	20.5	(8.4)	6.6	(12.2)	9.5	(7.9)	9.3	7.3
	NOMURA 400(除く金融)	348	-40.2	58.9	23.2	22.2	11.3	(9.4)	10.9	(12.7)	8.4	(7.4)	9.0	7.2
	製造業	216	-56.2	101.8	28.0	20.7	14.5	(10.7)	11.5	(13.1)	10.3	(8.2)	9.8	7.4
	素材	56	-53.4	45.5	50.9	79.1	21.6	(8.7)	12.2	(4.0)	-0.7	(1.5)	5.0	3.4
	加工	99	-75.5	256.3	30.0	10.2	14.1	(13.3)	12.6	(17.9)	15.9	(11.0)	12.6	8.8
	非製造業	164	-96.9	751.4	184.4	18.9	28.3	(5.8)	0.9	(11.1)	8.5	(7.4)	8.7	7.2
	非製造業(除く金融)	132	-9.2	19.2	15.8	24.8	5.7	(6.8)	9.8	(11.9)	4.8	(5.5)	7.2	6.6
大業種分類	素材	56	-53.4	45.5	50.9	79.1	21.6	(8.7)	12.2	(4.0)	-0.7	(1.5)	5.0	3.4
	機械・自動車	55	6.2	35.7	14.0	12.0	16.8	(10.3)	10.1	(13.2)	11.7	(10.0)	12.0	9.4
	エレクトロニクス	44	赤字化	黒字化	67.4	7.5	9.4	(18.7)	17.3	(25.6)	23.0	(12.4)	13.5	7.8
	消費・流通	105	-4.4	6.5	10.1	18.3	18.8	(11.0)	12.3	(8.1)	7.0	(7.1)	4.6	8.0
	情報	30	1.1	51.7	12.5	13.9	-14.2	(1.3)	3.0	(9.6)	6.1	(9.1)	11.4	6.8
	公益・インフラ	58	-10.2	6.2	21.0	27.2	3.4	(2.6)	7.7	(18.1)	2.9	(2.9)	8.1	5.7
	金融	32	赤字化	赤字縮小	黒字化	6.3	83.5	(4.3)	-11.5	(9.9)	14.9	(10.3)	10.9	8.0
中業種分類	化学	43	-37.0	33.5	26.8	66.2	17.1	(9.1)	11.8	(4.7)	-3.8	(5.6)	9.3	6.0
	鉄鋼・非鉄	13	-85.6	146.6	160.7	107.7	30.4	(7.9)	13.0	(2.7)	4.8	(-6.3)	-2.2	-1.6
	機械	35	-58.8	54.5	23.8	82.1	25.4	(24.7)	26.4	(17.8)	16.5	(9.7)	15.5	9.3
	自動車	20	25.2	33.8	12.7	2.0	14.8	(6.4)	5.8	(11.8)	10.1	(10.1)	10.8	9.4
	電機・精密	44	赤字化	黒字化	67.4	7.5	9.4	(18.7)	17.3	(25.6)	23.0	(12.4)	13.5	7.8
	医薬・ヘルスケア	20	10.3	4.2	7.8	1.2	11.2	(4.9)	6.5	(14.6)	11.6	(10.4)	9.1	8.8
	食品	27	5.0	6.9	12.0	18.6	-1.5	(4.7)	5.4	(3.5)	6.0	(3.1)	-0.2	7.4
	家庭用品	14	-12.7	24.2	8.7	-2.3	0.4	(2.7)	5.3	(9.5)	-0.4	(9.6)	10.4	8.4
	商社	5	-65.3	42.7	34.4	127.7	82.1	(29.8)	35.0	(2.7)	7.3	(0.2)	-4.9	4.5
	小売り	27	18.2	-6.4	6.8	13.9	13.3	(11.0)	6.8	(8.9)	5.2	(12.4)	11.8	10.9
	サービス	12	-14.2	9.8	5.5	14.9	5.9	(-5.5)	-3.8	(14.1)	3.1	(12.8)	14.2	10.9
	ソフトウェア	15	27.9	-38.5	16.8	51.1	-0.7	(22.0)	36.9	(18.4)	13.3	(13.2)	15.4	8.4
	メディア	10	-8.0	-25.8	14.9	6.9	-2.1	(4.2)	8.3	(7.6)	2.7	(11.5)	11.1	7.0
	通信	5	-5.5	105.7	11.8	10.3	-17.8	(-3.9)	-5.6	(7.4)	4.2	(7.4)	10.0	6.1
	建設	18	-27.0	-18.8	27.0	21.0	11.8	(-8.4)	-8.3	(7.4)	0.3	(2.5)	0.2	8.2
	住宅・不動産	15	-9.5	11.5	31.6	10.1	20.7	(17.0)	18.1	(4.7)	7.7	(4.7)	6.4	3.2
	運輸	18	-20.6	35.0	20.4	44.6	2.2	(1.0)	8.1	(9.5)	5.0	(9.2)	9.9	6.2
	公益	7	3.6	-7.4	14.0	23.2	-7.2	(-3.0)	4.3	(43.2)	-2.9	(-4.3)	9.4	6.6
	金融	32	赤字化	赤字縮小	黒字化	6.3	83.5	(4.3)	-11.5	(9.9)	14.9	(10.3)	10.9	8.0

(注) 連結子会社は控除して集計している。

業種別社数は、2007年6月現在の業種区分によるものである。

今回予想は2007年6月4日時点、前回予想は2007年3月5日時点である。

(出所) 野村證券金融経済研究所

業種別税引増減益率(連結ベース)

<新業種区分>

(単位: %)

		社数	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度 (前回)	06年度 今回 推定	07年度 (前回)	07年度 今回 予想	08年度 (前回)	08年度 今回 予想	09年度 今回 予想
特殊分類	NOMURA 400	380	赤字化	黒字化	275.1	39.9	32.8	(8.2)	4.3	(13.0)	14.5	(8.5)	8.3	7.5
	NOMURA 400(除く金融)	348	-95.0	826.5	49.9	30.8	18.7	(15.0)	15.5	(13.3)	13.1	(8.0)	8.0	7.4
	製造業	216	-85.9	390.5	48.8	23.8	19.5	(15.0)	15.8	(13.7)	13.6	(8.9)	9.0	7.6
	素材	56	赤字化	黒字化	1454.9	173.2	39.0	(10.6)	11.2	(2.0)	5.3	(1.0)	-0.5	4.3
	加工	99	赤字化	黒字化	42.8	7.5	11.3	(19.9)	20.8	(18.8)	17.0	(11.4)	13.3	8.5
	非製造業	164	赤字化	赤字縮小	黒字化	66.9	51.0	(0.8)	-8.3	(12.1)	15.8	(8.0)	7.3	7.4
	非製造業(除く金融)	132	赤字化	黒字化	52.4	45.4	17.1	(15.1)	14.9	(12.4)	12.0	(6.2)	5.7	7.1
大業種分類	素材	56	赤字化	黒字化	1454.9	173.2	39.0	(10.6)	11.2	(2.0)	5.3	(1.0)	-0.5	4.3
	機械・自動車	55	6.2	35.7	11.4	6.1	19.8	(9.2)	11.0	(12.6)	11.0	(10.1)	12.1	8.8
	エレクトロニクス	44	赤字化	黒字化	210.9	10.1	-6.9	(48.9)	47.2	(30.7)	28.8	(13.6)	15.4	7.9
	消費・流通	105	-43.2	100.5	22.7	17.0	36.3	(18.0)	15.6	(9.2)	13.9	(8.2)	4.7	8.1
	情報	30	赤字化	黒字化	64.7	61.9	-11.6	(0.3)	0.1	(14.7)	14.2	(11.0)	11.9	8.4
	公益・インフラ	58	-37.8	66.2	48.8	37.1	18.3	(10.7)	14.4	(16.4)	9.1	(3.2)	3.8	5.5
	金融	32	赤字化	赤字拡大	黒字化	151.8	122.0	(-14.9)	-33.8	(11.7)	22.1	(10.6)	9.8	7.8
中業種分類	化学	43	-81.7	192.6	118.9	108.7	25.1	(15.8)	13.4	(1.7)	6.0	(5.9)	0.6	8.1
	鉄鋼・非鉄	13	赤字化	赤字拡大	黒字化	504.9	65.5	(2.8)	8.0	(2.4)	4.2	(-7.1)	-2.2	-2.0
	機械	35	-98.5	1165.9	142.7	92.6	32.7	(23.7)	25.9	(16.3)	14.9	(9.8)	15.9	9.4
	自動車	20	113.7	44.3	4.0	-5.2	17.1	(5.6)	7.3	(11.5)	9.8	(10.2)	10.9	8.7
	電機・精密	44	赤字化	黒字化	210.9	10.1	-6.9	(48.9)	47.2	(30.7)	28.8	(13.6)	15.4	7.9
	医薬・ヘルスケア	20	26.4	-0.4	24.8	-6.2	23.4	(0.7)	2.8	(19.7)	16.6	(12.6)	9.8	8.1
	食品	27	62.5	36.3	-17.7	55.1	30.1	(6.4)	5.0	(2.9)	10.5	(3.8)	-2.2	8.3
	家庭用品	14	-37.2	186.9	18.3	-20.9	17.0	(15.2)	12.4	(3.9)	7.1	(10.1)	3.4	7.9
	商社	5	-77.1	189.9	47.0	100.6	83.5	(34.4)	31.5	(1.4)	15.0	(2.5)	-1.2	5.2
	小売り	27	赤字化	黒字化	64.4	4.7	32.2	(40.7)	27.3	(12.8)	12.9	(13.1)	12.7	12.3
	サービス	12	-33.5	50.1	22.2	12.4	-3.3	(2.5)	2.0	(23.7)	12.8	(14.4)	15.8	11.9
	ソフトウェア	15	62.2	-37.1	51.8	60.4	17.0	(-3.5)	6.7	(22.1)	19.9	(15.1)	16.9	8.0
	メディア	10	-4.2	-40.4	70.9	-4.9	-6.5	(22.3)	14.5	(13.9)	26.4	(11.8)	6.6	8.3
	通信	5	赤字化	黒字化	66.7	72.3	-19.0	(-1.4)	-4.4	(12.2)	9.8	(9.2)	10.7	8.6
	建設	18	赤字拡大	赤字縮小	黒字化	136.9	42.8	(-3.3)	-5.4	(2.7)	5.1	(1.7)	-3.3	8.8
	住宅・不動産	15	赤字化	黒字化	290.7	10.7	32.0	(39.9)	41.8	(2.7)	7.9	(5.0)	7.8	3.3
	運輸	18	-36.4	151.4	49.9	64.6	-5.9	(22.8)	27.5	(9.3)	13.7	(10.8)	5.5	5.5
	公益	7	5.9	-16.4	-1.1	16.4	36.1	(-10.7)	-5.6	(37.9)	5.7	(-4.5)	0.3	6.7
	金融	32	赤字化	赤字拡大	黒字化	151.8	122.0	(-14.9)	-33.8	(11.7)	22.1	(10.6)	9.8	7.8

(注) 連結子会社は控除して集計している。

業種別社数は、2007年6月現在の業種区分によるものである。

今回予想は2007年6月4日時点、前回予想は2007年3月5日時点である。

(出所) 野村證券金融経済研究所

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります、また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他のサービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

業種別経常利益実額（連結ベース）

＜新業種区分＞

（単位：億円）

	05年度	06年度（推）			07年度（予）			08年度（予）			09年度（予）
		前回	推定	乖離幅	前回	今回	修正幅	前回	今回	修正幅	今回
NOMURA 400	324,075	352,974	348,719	-4,256	395,953	381,796	-14,157	427,188	417,349	-9,838	447,933
NOMURA 400 (除く金融)	262,557	287,528	291,550	4,023	324,056	316,087	-7,969	347,902	344,487	-3,415	369,273
製造業	173,819	192,606	194,053	1,447	217,818	213,948	-3,869	235,781	234,958	-823	252,461
素材	46,851	50,830	52,481	1,651	52,882	52,105	-777	53,675	54,716	1,041	56,550
加工	100,032	113,578	112,980	-598	133,857	130,946	-2,911	148,541	147,407	-1,135	160,336
非製造業	150,256	160,368	154,666	-5,702	178,136	167,848	-10,288	191,407	182,392	-9,015	195,473
非製造業 (除く金融)	88,739	94,922	97,498	2,576	106,238	102,138	-4,100	112,121	109,529	-2,592	116,812
素材	46,851	50,830	52,481	1,651	52,882	52,105	-777	53,675	54,716	1,041	56,550
機械・自動車	64,371	70,953	70,864	-88	80,325	79,136	-1,189	88,387	88,620	233	96,941
エレクトロニクス	35,661	42,625	42,115	-509	53,532	51,810	-1,722	60,154	58,787	-1,368	63,395
消費・流通	54,608	60,684	61,379	695	65,627	65,671	44	70,305	68,673	-1,632	74,185
情報	23,656	24,018	24,389	371	26,335	25,866	-469	28,734	28,821	88	30,775
公益・インフラ	37,410	38,419	40,322	1,903	45,355	41,499	-3,856	46,648	44,871	-1,777	47,427
金融	61,518	65,447	57,168	-8,278	71,898	65,709	-6,188	79,285	72,862	-6,423	78,661
化学	30,295	32,973	33,769	797	34,534	32,495	-2,039	36,482	35,528	-954	37,677
鉄鋼・非鉄	16,556	17,857	18,712	855	18,348	19,610	1,262	17,193	19,188	1,995	18,873
機械	13,521	16,862	17,092	230	19,866	19,911	45	21,792	23,002	1,210	25,139
自動車	50,850	54,091	53,772	-318	60,459	59,225	-1,234	66,595	65,618	-977	71,802
電機・精密	35,661	42,625	42,115	-509	53,532	51,810	-1,722	60,154	58,787	-1,368	63,395
医薬・ヘルスケア	14,164	14,944	15,176	232	17,124	16,932	-192	18,899	18,472	-427	20,103
食品	8,972	9,354	9,414	60	9,682	9,979	297	9,981	9,963	-18	10,703
家庭用品	3,799	3,901	4,002	101	4,273	3,987	-286	4,685	4,400	-285	4,769
商社	12,977	16,845	17,517	672	17,300	18,800	1,500	17,330	17,885	555	18,695
小売り	10,450	11,627	11,187	-440	12,667	11,765	-902	14,242	13,148	-1,093	14,586
サービス	4,245	4,014	4,083	70	4,581	4,208	-373	5,168	4,804	-364	5,329
ソフトウェア	3,978	4,897	5,463	566	5,800	6,187	388	6,564	7,137	574	7,734
メディア	2,445	2,553	2,650	97	2,746	2,720	-26	3,062	3,021	-41	3,231
通信	17,234	16,568	16,277	-292	17,790	16,959	-831	19,108	18,663	-445	19,810
建設	3,355	3,074	3,075	1	3,301	3,083	-218	3,383	3,089	-294	3,341
住宅・不動産	8,416	9,843	9,940	96	10,308	10,700	392	10,790	11,385	595	11,745
運輸	14,002	14,147	15,131	984	15,492	15,891	399	16,923	17,461	538	18,551
公益	11,637	11,354	12,176	822	16,254	11,825	-4,429	15,552	12,936	-2,616	13,790
金融	61,518	65,447	57,168	-8,278	71,898	65,709	-6,188	79,285	72,862	-6,423	78,661

（注）連結子会社は控除して集計している。
現在のNOMURA400構成銘柄による利益実額集計値である。
（出所）野村証券金融経済研究所

業種別経常利益増減益率（半期連結ベース）

＜新業種区分＞

（単位：％）

	社数	06年度		06年度 下期 推定	07年度 上期 （前回）	07年度 上期 予想	07年度 下期 （前回）	07年度 下期 予想	08年度 上期 予想	08年度 下期 予想
		上期	下期 （前回）							
特殊分類										
NOMURA 400	380	10.2	(6.4)	3.1	(7.8)	3.7	(16.4)	15.7	9.8	8.9
NOMURA 400 (除く金融)	348	14.3	(4.8)	7.8	(5.6)	2.0	(19.7)	14.5	9.4	8.6
製造業	216	16.1	(5.9)	7.6	(7.0)	3.2	(18.8)	16.3	11.1	8.9
素材	56	9.9	(7.0)	13.9	(1.8)	-4.1	(6.2)	2.3	5.7	4.4
加工	99	24.1	(5.2)	4.6	(10.7)	7.8	(24.2)	22.6	13.5	11.9
非製造業	164	4.2	(7.1)	-2.8	(8.8)	4.2	(13.5)	14.9	8.4	8.9
非製造業 (除く金融)	132	11.1	(2.4)	8.3	(3.2)	-0.3	(21.8)	10.3	6.4	8.1
大業種分類										
素材	56	9.9	(7.0)	13.9	(1.8)	-4.1	(6.2)	2.3	5.7	4.4
機械・自動車	55	20.6	(2.5)	2.3	(5.2)	3.4	(20.3)	19.0	10.3	13.3
エレクトロニクス	44	31.1	(9.8)	8.6	(20.8)	15.9	(30.5)	28.4	18.7	9.9
消費・流通	105	11.3	(10.7)	12.9	(4.5)	5.2	(11.9)	9.0	4.8	4.4
情報	30	0.9	(1.8)	5.7	(-1.7)	-6.3	(24.0)	21.2	9.7	13.1
公益・インフラ	58	11.7	(-6.4)	3.7	(4.0)	-4.4	(34.4)	10.7	10.0	6.4
金融	32	-5.3	(13.7)	-18.5	(18.0)	11.8	(3.0)	22.8	11.5	10.3
中業種分類										
化学	43	13.8	(4.2)	9.2	(2.1)	-7.6	(7.3)	-0.1	10.4	8.4
鉄鋼・非鉄	13	3.3	(12.5)	23.0	(1.2)	2.7	(4.2)	6.6	-2.4	-1.9
機械	35	33.9	(17.6)	20.6	(7.2)	9.1	(27.1)	22.8	5.2	23.3
自動車	20	17.0	(-1.4)	-2.6	(4.6)	1.7	(18.1)	17.7	11.9	9.9
電機・精密	44	31.1	(9.8)	8.6	(20.8)	15.9	(30.5)	28.4	18.7	9.9
医薬・ヘルスケア	20	0.2	(10.0)	13.4	(8.5)	8.0	(20.6)	15.0	9.5	8.8
食品	27	8.8	(1.0)	2.3	(-8.3)	-10.9	(14.2)	21.2	8.8	-5.9
家庭用品	14	-2.9	(9.0)	14.6	(3.5)	-9.4	(15.5)	8.2	22.9	0.4
商社	5	37.6	(23.5)	33.5	(4.6)	16.8	(0.7)	-1.8	-9.5	0.4
小売り	27	6.0	(13.3)	4.1	(8.6)	2.0	(11.1)	10.7	11.2	11.9
サービス	12	1.6	(-10.4)	-7.1	(8.6)	4.4	(19.0)	0.7	15.7	13.0
ソフトウェア	15	29.2	(16.2)	42.2	(-4.3)	-1.9	(36.9)	23.4	15.1	15.6
メディア	10	14.6	(-4.3)	3.1	(3.7)	1.8	(11.3)	3.4	13.2	9.2
通信	5	-5.1	(-1.9)	-6.3	(-1.8)	-8.3	(21.3)	24.0	7.9	12.6
建設	18	3.3	(-11.5)	-11.5	(-1.5)	-39.9	(10.2)	13.1	75.2	-12.6
住宅・不動産	15	36.8	(4.8)	6.6	(-11.7)	-9.2	(17.9)	20.9	8.8	5.0
運輸	18	-6.6	(13.3)	31.6	(-0.8)	9.9	(23.2)	-0.5	9.4	10.5
公益	7	25.8	(-33.7)	-18.8	(19.0)	-13.5	(90.3)	14.2	7.1	12.2
金融	32	-5.3	(13.7)	-18.5	(18.0)	11.8	(3.0)	22.8	11.5	10.3

（注）連結子会社は控除して集計している。
業種別社数は、2007年6月現在の業種区分によるものである。
今回予想は2007年6月4日時点、前回予想は2007年3月5日時点である。
（出所）野村証券金融経済研究所

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村証券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります、また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

四半期業績の推移

2006 年度第 1～4 四半期の増収増益率

		前年同期比伸び率（％）															
		売上高				営業利益				経常利益				税引利益			
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期 推定	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期 推定	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期 推定	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期 推定
特殊 分類	NOMURA 400	-	-	-	-	-	-	-	-	13.2	11.9	6.8	-2.3	21.5	9.6	1.6	-13.5
	NOMURA 400(除く金融)	10.2	9.2	8.5	6.5	13.3	10.8	10.0	3.4	13.9	14.4	11.9	7.2	24.5	25.4	9.0	6.7
	製造業	11.3	10.0	9.3	8.7	15.8	13.0	11.7	2.9	15.9	16.3	12.9	5.2	23.6	21.1	10.8	9.7
	素材	14.7	16.8	13.0	6.3	-0.2	15.7	9.1	1.6	1.6	18.9	13.9	10.3	10.4	24.1	4.9	-1.4
	加工	11.0	9.0	9.1	9.9	30.8	13.9	14.2	1.3	29.9	18.7	14.4	1.1	36.0	29.1	14.9	11.1
大業 種分 分類	非製造業(除く金融)	-	-	-	-	-	-	-	-	10.1	7.2	-1.0	-12.5	19.2	-3.1	-9.1	-42.7
	素材	8.6	8.0	7.3	3.0	9.0	7.1	6.3	4.5	10.3	10.9	9.4	12.2	26.3	34.6	4.8	-0.1
	機械・自動車	14.7	16.8	13.0	6.3	-0.2	15.7	9.1	1.6	1.6	18.9	13.9	10.3	10.4	24.1	4.9	-1.4
	エレクトロニクス	13.6	12.1	11.4	12.5	18.0	22.5	13.0	0.2	19.5	20.4	15.0	0.7	22.4	13.7	16.0	-2.2
	消費・流通	8.1	5.8	6.8	7.1	66.8	1.3	15.9	3.1	56.9	15.9	13.7	2.0	84.9	80.9	13.4	67.0
中業 種分 分類	情報	9.3	8.1	7.3	3.2	10.6	7.1	6.7	16.3	14.4	8.4	8.4	22.2	32.1	12.6	4.3	24.4
	公益・インフラ	6.0	4.4	6.0	4.1	5.9	4.3	8.1	6.3	-6.5	5.1	2.8	16.3	-1.1	-2.2	-4.8	17.1
	金融	6.7	6.1	5.3	3.9	3.0	7.2	5.4	-2.0	10.5	13.1	14.3	1.5	19.6	57.3	13.9	-17.1
	化学	-	-	-	-	-	-	-	-	9.6	1.5	-13.8	-45.4	10.8	-43.4	-23.4	-94.6
	鉄鋼・非鉄	14.9	16.6	10.8	4.2	2.0	24.0	4.2	-1.8	4.1	25.3	8.5	4.6	11.4	40.2	4.4	-11.5
中業 種分 分類	機械	14.1	17.2	19.6	11.8	-3.9	2.2	19.6	7.8	-2.7	8.8	25.4	20.8	8.9	4.0	5.7	14.8
	自動車	20.0	13.5	15.6	7.8	45.5	35.1	34.7	16.6	42.4	30.4	29.8	15.3	45.7	16.0	43.5	12.2
	電機・精密	11.9	11.6	10.3	14.0	11.7	18.9	7.9	-4.6	13.9	17.4	11.1	-3.5	17.2	13.1	9.5	-5.9
	医薬・ヘルスケア	8.1	5.8	6.8	7.1	66.8	1.3	15.9	3.1	56.9	15.9	13.7	2.0	84.9	80.9	13.4	67.0
	食品	11.2	6.4	2.5	5.4	-2.8	2.9	8.2	21.2	-0.3	7.5	7.6	30.7	7.7	-14.3	0.1	44.5
中業 種分 分類	家庭用品	4.4	0.1	3.1	5.1	8.5	11.1	8.5	2.5	8.0	3.0	9.0	-18.7	25.8	-2.8	12.4	-48.0
	商社	8.3	8.8	7.8	12.2	-2.6	-4.7	1.5	109.0	-1.5	-5.0	-0.2	101.5	-15.9	-6.5	7.9	11,021.4
	小売り	9.9	9.7	7.8	-0.6	44.7	16.9	11.5	24.6	55.2	19.3	20.0	52.1	56.7	32.7	15.7	25.2
	サービス	12.6	12.7	13.3	11.7	8.0	8.2	5.3	11.7	7.0	7.8	4.1	6.8	52.1	110.8	-10.5	16.1
	ソフトウェア	5.3	3.0	4.6	5.0	1.5	-8.7	-6.8	-15.3	-1.3	5.0	-6.4	-9.6	206.2	-22.1	-15.3	-2.8
中業 種分 分類	メディア	24.1	17.8	29.0	24.0	56.8	50.1	22.5	95.9	11.2	43.9	18.0	90.8	-8.1	21.3	7.5	1.5
	通信	2.4	5.1	0.4	0.7	13.4	8.9	-10.7	8.2	16.3	11.4	-7.8	18.7	32.6	-25.2	-4.0	黒字化
	建設	4.5	1.7	3.0	1.3	-0.1	-2.5	6.4	-17.2	-11.0	-2.5	-1.8	-5.6	-3.5	-6.7	-10.7	13.5
	住宅・不動産	2.0	24.6	9.7	-0.2	赤字継続	赤字継続	-52.5	87.7	赤字化	赤字継続	-64.2	78.3	赤字化	赤字継続	124.3	723.3
	運輸	10.2	6.9	8.0	4.0	31.9	40.6	24.0	4.4	35.2	44.0	25.6	4.2	24.1	112.3	35.9	24.3
中業 種分 分類	公益	5.6	6.5	5.1	8.1	-9.9	-9.6	9.1	48.1	-4.6	-8.1	17.0	62.8	23.8	52.8	20.3	4.2
	金融	6.2	4.1	3.2	-1.2	12.2	15.0	-9.2	-35.6	22.9	28.3	3.8	-33.6	15.2	38.7	-7.0	-48.2
	金融	-	-	-	-	-	-	-	-	9.6	1.5	-13.8	-45.4	10.8	-43.4	-23.4	-94.6

(注) 第1四半期は06年2～4月期、3～5月期、4～6月期、第2四半期は06年5～7月期、6～8月期、7～9月期、
第3四半期は06年8～10月期、9～11月期、10～12月期、第4四半期は06年11月～07年1月期、06年12月～07年2月期、07年1月～3月期。
2007年6月4日までに（通期、中間期、第1、第3四半期のいずれか）決算を発表している企業を対象に集計している。
四半期決算については、売上高のみや、売上高と営業利益のみを発表している企業等があり、項目別に集計社数が違う。
母集団は、2006年度のNOMURA400構成銘柄。連結子会社は除外。

(出所) 野村証券金融経済研究所

2006 年度第 1～4 四半期対通期達成率

		対通期達成率（％）															
		売上高				営業利益				経常利益				税引利益			
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期 推定	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期 推定	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期 推定	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期 推定
特殊 分類	NOMURA 400	-	-	-	-	-	-	-	-	23.1	26.3	27.7	22.9	25.1	25.7	30.2	19.1
	NOMURA 400(除く金融)	22.8	24.7	25.3	27.2	22.1	25.7	26.9	25.3	22.7	25.6	27.4	24.3	23.2	26.2	28.9	21.7
	製造業	22.9	24.5	25.5	27.1	21.6	24.4	28.2	25.8	22.3	24.6	28.7	24.4	22.7	25.2	29.8	22.3
	素材	22.9	25.2	25.6	26.4	21.4	26.7	26.0	25.9	21.6	26.2	26.5	25.6	22.8	29.1	27.0	21.1
	加工	22.5	24.2	25.2	28.1	20.6	23.4	27.8	28.2	21.5	23.8	28.6	26.2	21.0	24.2	29.9	24.8
大業 種分 分類	非製造業(除く金融)	-	-	-	-	-	-	-	-	24.2	28.4	26.5	20.8	28.5	26.4	30.7	14.5
	素材	22.7	25.1	25.0	27.2	23.0	28.1	24.5	24.4	23.5	27.7	24.8	24.0	24.3	28.3	26.8	20.6
	機械・自動車	22.9	25.2	25.6	26.4	21.4	26.7	26.0	25.9	21.6	26.2	26.5	25.6	22.8	29.1	27.0	21.1
	エレクトロニクス	22.8	24.0	24.6	28.6	22.1	24.1	25.5	28.2	22.7	23.9	25.8	27.6	22.1	24.6	26.8	26.5
	消費・流通	22.1	24.5	25.9	27.5	18.2	22.2	31.6	28.0	19.4	23.5	33.3	23.8	18.8	23.4	36.2	21.6
中業 種分 分類	情報	23.9	25.0	26.0	25.1	24.6	24.5	29.4	21.4	25.6	24.3	29.4	20.7	27.6	23.9	30.9	17.6
	公益・インフラ	23.5	24.2	25.9	26.4	28.8	26.6	27.4	17.2	28.0	26.6	27.6	17.8	28.2	26.5	30.7	14.6
	金融	21.2	25.4	23.5	29.9	20.0	31.1	22.6	26.3	19.9	31.5	22.3	26.3	21.0	32.0	24.0	23.0
	化学	-	-	-	-	-	-	-	-	25.6	29.9	29.5	15.0	37.0	22.5	38.7	1.7
	鉄鋼・非鉄	23.1	25.4	25.7	25.8	21.6	27.5	26.1	24.7	22.1	26.7	26.7	24.6	23.2	30.9	26.7	19.2
中業 種分 分類	機械	22.3	24.6	25.3	27.7	20.9	25.3	25.7	28.0	20.8	25.4	26.2	27.6	22.2	26.4	27.4	24.0
	自動車	21.6	24.8	23.6	30.0	20.8	24.4	23.8	30.9	21.9	24.1	24.9	29.1	21.2	23.1	27.9	27.7
	電機・精密	23.1	23.7	24.9	28.2	22.5	24.0	26.1	27.4	22.9	23.8	26.1	27.2	22.4	25.1	26.4	26.1
	医薬・ヘルスケア	22.1	24.5	25.9	27.5	18.2	22.2	31.6	28.0	19.4	23.5	33.3	23.8	18.8	23.4	36.2	21.6
	食品	25.2	24.0	26.8	24.0	26.4	22.2	34.4	17.0	26.7	22.5	33.4	17.4	31.9	18.5	31.8	17.7
中業 種分 分類	家庭用品	25.2	25.2	26.4	23.2	26.9	28.5	31.5	13.1	27.9	29.1	32.3	10.7	30.5	29.2	35.4	4.9
	商社	23.8	24.8	26.6	24.8	22.9	24.2	36.5	16.3	24.1	24.0	35.5	16.5	17.4	25.2	42.7	14.7
	小売り	23.5	25.3	25.8	25.4	24.4	24.0	24.9	26.6	26.8	22.3	26.4	24.5	28.0	25.4	27.8	18.9
	サービス	23.6	24.6	25.6	26.2	22.0	24.6	24.4	29.0	22.2	24.8	24.3	28.7	22.0	25.1	26.9	25.9
	ソフトウェア	23.1	24.4	26.0	26.5	22.6	25.5	29.1	22.8	21.8	27.6	28.2	22.4	24.2	21.1	32.1	22.7
中業 種分 分類	メディア	19.5	22.3	30.2	28.0	16.9	21.4	34.9	26.8	15.8	23.6	35.2	25.5	14.3	24.7	37.9	23.1
	通信	23.9	25.1	25.2	25.8	29.2	18.9	26.2	25.7	33.4	16.7	26.9	23.0	39.6	16.7	30.9	12.8
	建設	24.3	24.3	25.1	26.3	32.3	29.3	25.3	13.0	31.5	28.7	25.1	14.6	32.6	28.4	27.7	11.3
	住宅・不動産	16.4	23.9	20.6	39.1	-2.0	23.3	14.6	64.1	1.1	22.3	16.2	60.4	16.6	11.8	17.2	-54.3
	運輸	19.6	26.5	22.5	31.4	11.6	32.8	19.2	36.4	11.3	32.8	19.0	36.9	10.6	34.0	19.6	35.8
中業 種分 分類	公益	23.3	25.4	25.4	25.8	22.2	29.3	28.7	19.8	22.6	30.6	28.4	18.4	22.8	32.5	32.5	12.2
	金融	23.1	25.5	23.8	27.6	27.6	33.7	19.0	19.7	28.5	33.9	19.1	18.5	27.6	34.3	19.0	19.1
	金融	-	-	-	-	-	-	-	-	25.6	29.9	29.5	15.0	37.0	22.5	38.7	1.7

(注) 第1四半期は06年2～4月期、3～5月期、4～6月期、第2四半期は06年5～7月期、

連結バリュエーション

VALUATION TABLE・連結・

	連結EPS				連結OPFS				連結BPS				連結PER				連結PQFR				連結PBR		配当利回り				連結ROE			
	06年度 推定	07年度 予想	08年度 予想	09年度 予想	07年度 予想	08年度 予想	09年度 予想	06年度 推定	07年度 予想	08年度 予想	09年度 予想	06年度 推定	07年度 予想	08年度 予想	09年度 予想	06年度 推定	07年度 予想	08年度 予想	09年度 予想	06年度 推定	07年度 予想	08年度 予想	09年度 予想	06年度 推定	07年度 予想	08年度 予想	09年度 予想			
特殊 分類	51.8	60.6	65.6	70.5	-	-	-	553.5	21.6	19.2	17.7	16.5	-	-	-	2.02	1.13	1.23	1.36	1.47	9.3	10.1	10.1	10.1	10.1	10.5	10.4	10.3		
	48.6	55.0	59.4	63.8	113.4	119.4	124.8	488.6	21.1	19.2	17.8	16.6	9.3	8.9	8.5	2.10	1.16	1.32	1.45	1.55	10.1	10.5	10.4	10.3	10.3	10.8	10.8	10.7		
	58.3	66.5	72.5	78.0	128.6	137.4	144.6	564.3	20.5	18.8	17.2	16.0	9.7	9.1	8.6	2.12	1.16	1.35	1.51	1.63	10.3	10.8	10.8	10.7	10.7	11.3	11.3	11.3		
	54.2	57.0	56.7	59.1	114.9	118.7	122.3	438.9	17.1	17.0	17.1	16.4	8.5	8.2	7.9	2.12	1.18	1.25	1.27	1.28	12.5	11.8	10.8	10.3	10.3	10.8	10.8	10.7		
	61.4	72.3	81.9	88.9	142.4	154.8	164.3	602.1	20.4	18.1	16.0	14.8	9.2	8.5	8.0	2.08	1.14	1.36	1.56	1.72	10.2	10.9	11.4	11.3	11.3	11.3	11.3	11.3		
大業 種分	47.2	57.1	61.3	65.8	-	-	-	570.6	23.1	19.7	18.3	17.1	-	-	-	1.92	1.09	1.09	1.19	1.29	8.1	9.4	9.3	9.3	9.3	9.4	9.3	9.3		
	5.6	6.2	6.6	7.0	14.6	14.9	15.4	60.7	22.3	20.3	19.2	17.9	8.7	8.5	8.2	2.06	1.16	1.26	1.33	1.40	9.5	9.8	9.6	9.5	9.5	11.8	10.8	10.3		
	11.7	12.3	12.3	12.8	24.8	25.6	26.4	94.8	17.1	17.0	17.1	16.4	8.5	8.2	7.9	2.12	1.18	1.25	1.27	1.28	12.5	11.8	10.8	10.3	10.3	12.5	12.5	12.5		
	10.9	12.1	13.5	14.7	21.0	22.8	24.4	88.2	17.1	16.1	14.3	13.2	9.3	8.5	8.0	2.11	1.30	1.61	1.87	2.11	12.5	12.5	12.7	12.5	12.5	12.7	12.5	12.5		
	4.6	6.1	7.0	7.6	14.5	15.7	16.5	61.5	27.0	21.7	18.8	17.4	9.1	8.4	8.0	2.03	0.94	1.05	1.17	1.23	7.4	9.0	9.7	9.7	9.7	10.7	10.7	10.7		
中業 種分	6.3	7.2	7.5	8.1	11.6	12.0	12.6	64.0	21.6	19.5	18.6	17.2	12.1	11.7	11.1	2.13	1.26	1.41	1.54	1.65	10.0	10.5	10.1	10.2	10.1	10.2	10.5	10.1		
	3.8	4.3	4.8	5.2	13.6	14.1	14.6	47.5	26.7	23.6	21.1	19.4	7.4	7.1	6.9	2.16	1.15	1.35	1.50	1.64	8.3	8.8	9.3	9.4	8.3	8.8	9.3	9.4		
	6.8	7.4	7.7	8.1	18.8	19.1	19.5	79.6	24.5	22.7	21.9	20.8	8.9	8.8	8.6	2.08	1.08	1.12	1.14	1.16	8.7	8.8	8.6	8.5	8.7	8.8	8.6	8.5		
	4.4	6.2	6.8	7.3	-	-	-	63.7	24.8	18.7	17.1	15.8	-	-	-	1.72	0.96	0.80	0.96	1.11	6.3	8.8	9.0	9.0	6.3	8.8	9.0	9.0		
	10.0	10.6	10.7	11.5	23.0	24.2	25.5	94.8	18.6	18.0	17.9	16.5	8.3	7.9	7.5	1.97	1.13	1.19	1.21	1.22	11.0	10.5	9.8	9.8	10.5	9.8	9.8	9.8		
中業 種分	16.1	16.7	16.3	16.0	29.5	29.5	29.0	97.4	14.8	15.6	15.9	16.3	8.8	8.8	9.0	2.45	1.27	1.37	1.38	1.37	16.0	14.8	12.9	11.5	16.0	14.8	12.9	11.5		
	8.7	10.0	11.6	12.7	16.5	18.4	19.7	82.8	22.6	21.4	18.4	16.9	13.0	11.6	10.9	2.38	1.02	1.10	1.22	1.30	10.2	10.7	11.3	11.3	10.2	10.7	11.3	11.3		
	11.8	12.9	14.4	15.6	22.8	24.6	26.3	90.8	15.5	14.4	13.0	12.0	8.2	7.6	7.1	2.01	1.42	1.84	2.16	2.47	13.4	13.2	13.2	13.0	13.4	13.2	13.2	13.0		
	4.6	6.1	7.0	7.6	14.5	15.7	16.5	61.5	27.0	21.7	18.8	17.4	9.1	8.4	8.0	2.03	0.94	1.05	1.17	1.23	7.4	9.0	9.7	9.7	7.4	9.0	9.7	9.7		
	6.2	7.4	8.1	8.7	9.3	10.1	10.8	63.1	25.6	21.7	19.8	18.3	17.2	15.8	14.8	2.50	1.41	1.72	1.97	2.18	9.8	11.1	11.3	11.3	9.8	11.1	11.3	11.3		
	4.7	5.1	5.0	5.4	11.2	11.2	11.3	67.1	29.7	28.3	28.9	26.7	12.9	12.9	12.8	2.07	0.89	0.95	1.04	1.06	6.8	7.1	6.6	6.8	6.8	7.1	6.6	6.8		
	4.3	4.6	4.7	5.1	9.0	9.2	9.7	54.5	27.4	25.5	24.7	22.9	13.0	12.6	12.1	2.15	1.27	1.45	1.55	1.64	8.1	8.2	8.0	8.2	8.1	8.2	8.0	8.2		
	27.6	31.5	31.1	32.8	43.4	43.5	45.6	160.7	11.6	11.6	11.7	11.1	8.4	8.4	8.0	1.99	1.53	1.57	1.60	1.66	16.4	16.1	14.0	13.2	16.4	16.1	14.0	13.2		
	3.5	4.0	4.5	5.0	7.2	7.9	8.4	44.1	25.8	22.1	19.6	17.5	12.2	11.2	10.5	2.07	1.05	1.18	1.28	1.39	8.9	9.0	9.5	9.9	8.9	9.0	9.5	9.9		
	3.0	3.3	3.9	4.3	8.0	8.3	8.6	50.5	27.8	23.9	20.6	18.4	9.9	9.6	9.2	1.62	1.39	1.51	1.63	1.71	6.1	6.6	7.3	7.8	6.1	6.6	7.3	7.8		
	3.0	3.4	4.0	4.3	4.6	5.1	5.4	22.5	31.1	29.6	25.3	23.5	22.2	19.9	18.8	4.15	1.64	1.62	1.79	1.92	12.4	13.5	14.5	14.4	12.4	13.5	14.5	14.4		
	3.3	3.9	4.1	4.5	6.9	7.2	7.5	70.4	32.9	26.0	24.4	22.5	14.7	14.1	13.5	1.53	0.95	1.10	1.12	1.20	4.6	5.7	5.9	6.1	4.6	5.7	5.9	6.1		
	4.0	4.5	4.9	5.4	19.1	19.6	20.1	53.9	23.8	20.4	18.4	17.0	4.8	4.6	4.5	1.78	0.92	1.23	1.41	1.58	8.3	8.4	8.7	8.9	7.8	8.0	8.3	8.6		
	4.7	4.9	4.8	5.2	7.4	7.2	7.6	102.5	23.4	22.3	23.0	21.2	14.8	15.2	14.3	1.07	1.35	1.25	1.25	1.30	4.7	4.7	4.4	4.7	4.7	4.4	4.7	4.4		
	6.9	7.5	8.1	8.3	11.5	12.2	12.5	81.0	32.7	31.5	29.2	28.3	20.4	19.4	18.9	2.79	0.67	0.74	0.75	0.76	8.6	8.6	8.6	8.3	8.6	8.6	8.6	8.3		
	6.8	7.7	8.2	8.6	19.6	20.3	21.0	61.7	21.7	20.2	19.1	18.1	8.0	7.7	7.4	2.40	0.93	0.96	1.00	1.05	11.0	11.4	10.9	10.6	11.0	11.4	10.9	10.6		
	7.3	7.7	7.8	8.3	27.3	26.9	27.0	95.3	21.9	19.6	19.5	18.3	5.5	5.6	5.6	1.68	1.62	1.73	1.73	1.73	8.4	8.3	7.9	8.0	8.4	8.3	7.9	8.0		
	4.4	6.2	6.8	7.3	-	-	-	63.7	24.8	18.7	17.1	15.8	-	-	-	-	1.72	0.96	0.80	0.96	1.11	6.3	8.8	9.0	9.0	6.3	8.8	9.0	9.0	

(注) 株価は07年6月4日終値。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性について責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他のサービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

NOMURA400 とは／NOMURA400 の業種分類と採用会社数

NOMURA400 とは

NOMURA400 とは、野村証券金融経済研究所が提供している業績予想データと財務データをもつ株価指数である。同時に、配当金を含む月次投資収益率を用意している。

採用銘柄は、東証の業種別時価総額の構成比とほぼ等しくなるように選択した代表企業である。

株式市場の動向を考えるうえで、NOMURA400 の業績予想は参考になるろう。

ポートフォリオのセクターアロケーションに適した業種セクター分類や、株式市場の動向分析に適した特殊分類（規模別、値位別、PER 水準別）も用意している。

NOMURA400 の詳細については、<http://qr.nomura.co.jp/jp/n40/index.html> に掲載している。

NOMURA400 の業種分類と採用会社数

NOMURA400 株価指数の分類（2007 年 6 月現在）

		中分類	大分類	特殊セクター分類	
NOMURA400	NOMURA400（除く金融）	化学 (44社)	素材 (59社)	素材 (59社)	製造業 (223社)
		鉄鋼・非鉄 (15社)			
		機械 (35社)	機械・自動車 (57社)	加工 (102社)	
		自動車 (22社)			
		電機・精密 (45社)	エレクトロニクス (45社)		
		医薬・ヘルスケア (21社)	消費・流通 (108社)		非製造業 (除く金融) (143社)
		食品 (28社)			
		家庭用品 (14社)			
		商社 (5社)			
		小売り (28社)			
		サービス (12社)			
		ソフトウェア (20社)	情報 (36社)		
		メディア (10社)			
		通信 (6社)			
		建設 (19社)	公益・インフラ (61社)		
		住宅・不動産 (17社)			
		運輸 (18社)			
		公益 (7社)			
		金融 (34社)	金融 (34社)		

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村証券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

当社で取り扱う商品等へのご投資には、各商品等に所定の手数料等(国内株式取引の場合は約定代金に対して最大 1.365%(税込み)(20 万円以下の場合は、2,730 円(税込み))の売買手数料、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等)をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

国内株式の売買取引には、約定代金に対し最大 1.365%(税込み)(20 万円以下の場合は 2,730 円(税込み))の売買手数料をいただきます。国内株式を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。国内株式は株価の変動により損失が生じるおそれがあります。

外国株式の売買取引には、売買金額(現地約定金額に現地手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額)に対し最大 10.5%(税込み)の国内売買手数料をいただきます。外国の金融商品市場での現地手数料や税金等は国や地域により異なります。外国株式を相対取引(募集等を含む)によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。ただし、募集等の場合でも、別途手数料をいただくことがあります。外国株式は株価の変動および為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

信用取引には、売買手数料(約定代金に対し最大 1.365%(税込み)(20 万円以下の場合は 2,730 円(税込み)))、管理費および権利処理手数料をいただきます。加えて、買付の場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付け株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託保証金は、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の額が必要です。信用取引では、委託保証金の約 3.3 倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託保証金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。詳しくは、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、等をよくお読みください。

野村證券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第 142 号

加入協会 / 日本証券業協会、(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会(会員番号 第 011-01234 号)、(社)金融先物取引業協会